

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 伊藤 博

論 文 題 目

Analyses of citizen's awareness, attitudes, and behaviors and the promotion of eco-policies in environmental model cities: The case of Toyota City

環境モデル都市における環境政策に関する市民の意識、態度、行動の分析と促進
：豊田市のケース

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 竹内恒夫

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 高橋 誠

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 丸山康司

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授 涌田幸宏

副 査 名古屋商科大学経済学部 教 授 川副延夫

論文審査の結果の要旨

別紙 1-2

本研究は、「環境政策の究極の目的は、市民の環境に関する意識や態度を促進することによって、市民の環境の行動を強化すること」との考え方の下に、KAB モデル (Knowledge-Attitude-Behavior Model) に基づき、環境モデル都市である豊田市を事例として、市民の意識、態度、行動に関して調査・分析を行い、環境政策の評価を行うとともに、行政、地域 NGO、専門家、市民への行動を促進させるための方策に関してのインタビューなどの結果を分析することによって、KAB モデルの応用モデルの提示を試みたものである。

第 1 章では、豊田市が進めている環境政策 (電気自動車充電設備、スマートハウス・スマートグリッド、環境展示場 (エコフルタウン)、エコファミリーカード (エコポイント) など) などについて説明した。第 2 章及び第 3 章では、2012 年と 2015 年に実施した豊田市の環境政策に関する市民の意識に関する調査を分析した。ほとんどの環境政策については、それを知らない市民の割合が高かったが、2015 年には 2012 年より知っている市民の割合が増加したことから、豊田市の環境政策は効果を挙げていることが示唆された。第 4 章では、市民の環境の意識と行動の間のギャップを分析した。例えば、60% の市民はヒートアイランドのことを知っているが、行動しているのは 10% であった。次世代自動車を使用する、しない理由には、環境面より経済面の要因が大きかった。これらのことから、KAB モデルには限界があり、KAB モデルの修正モデルを探求する必要があることが示唆された。第 5 章では、ソーシャル・マーケティングのいくつかの手法を使って、豊田市の環境政策を分析した。豊田市は環境モデル都市として、国、トヨタ自動車などからの政策的・財政的な支援があるなどのポジティブな側面がある一方で、多くの市民は、環境政策への高い意識を持っておらず、市民の行動も社会的に望ましいレベルに至っていないと分析された。第 6 章では、「エコ・ファミリーカード」のさらなる推進に向け、豊田市役所、環境 NGO、市民へのインタビュー・アンケートを行った。これらを通じて、意識はなくとも、まず、カードを持つことが、行動につながるとの考え方が示され、BAKAB (behavior (surface) -awareness-knowledge-attitude-behavior (deep)) モデルが支持された。

このように、本研究は環境政策の究極目標は市民の行動の強化であるとの考え方に立ったうえで、環境モデル都市としてさまざまな取組をしている豊田市における市民の意識や態度、意識と行動のギャップなどをいくつかの方法で分析することによって KAB モデルの修正版としての BAKAB モデルを提示したものであり、豊田市だけでなく、他の環境モデル都市における市民の意識、行動などと比較することより、修正版の根拠がより増すと考えられるが、本研究は、それ自身で十分環境政策論の発展に学術的に貢献し、また、環境政策の進展に寄与するものである。

よって、本論文提出者伊藤博氏は、博士 (環境学) の学位を授与される資格がある。